



現場に答えあり

中部電力株式会社
代表取締役会長 勝野 哲

千 字 万 感

1977年、入社して最初の職場は、南アルプスの麓、大井川最上流の畑薙第一水力発電所でした。最新鋭ではありませんでしたが当社初の揚水式水力発電所で、電力需給調整を支える最先端現場での電気事業勤務が始まりました。

入社してからの電気事業は、

二度目のオイルショックを経験しながらも経済成長を支えて伸び続ける電力需要に対し、電源多様化や供給信頼度向上を図りながら発電所や送電線建設に邁進した、安定供給の時代－Utility1.0

低成長時代に入り、設備の稼働率向上や延命化、要員削減などの効率化に全力を挙げました。加えて、発電・小売りの競争が始まり、原子力発電所の事故を経験して、安価で、安定した地球環境に優しいバランスある供給の時代－Utility2.0

そして今、脱炭素化、デジタル化により生活・経済活動はじめ社会構造が大きく変化しつつあり、電気はそうした社会、Society5.0の実現に貢献するインフラへ変革していく時代－Utility3.0と、振り返ることができます。

この間、設備や仲間と向き合う現場での勤務と本店での勤務を繰り返し、様々な課題に取り組んできました。

Utility1.0の時代には、遠隔監視制御技術の発達により発電所を無人化し、いわば技術が生産性を高めました。今でいう運転員のリスキリングの必要性を感じ、運転保守の自己完結ができる体制に変えるチャレンジをしました。

Utility2.0の時代には、発電機器の定期保全から状態監視保全への変更に取り組みました。現場員が機器の状態を確認し、必用があれば分解点検、手入れ、取替を行うことで、品質管理レベルの向上と保守費用の削減の両立を可能にします。今度は人が生産性を高めました。

現場で解決出来るもの、全社で取り組むもの、いずれも「答えは現場」にあります。営業販売サービス、地域対応業務、これらの事業環境の変化にも現場が課題を解決してきました。

Utility3.0の時代では、電気が、人と人を、人と企業と社会を結んでいく時代となります。これからは、人と技術がサービスの価値を高め、エネルギーと共に新しいコミュニティの形を提供していきたいと考えています。

当社のビジネスモデルを変革していくことは中部経済の課題解決にもつながります。中部圏の現場をしっかり見つめ、積極的に行動していきたいと考えます。